

時間割コード	Q3204901	開講年度	2026				
授業題目	教育の制度と経営【第3欄】					担当教員	荒井 英治郎
英文授業名	institution in Education						
単位数	2	講義期間	後期	曜日・時限	水曜・1時限	対象学生	L , S , T , A , F
講義室	共通教育1 3 講義室			授業形態	講義	遠隔授業科目	
備考							
信大コンピテンシー	非該当						
(1)授業の達成目標	授業で得られる「学位授与の方針」要素					【授業の達成目標】	
(2)授業で学べる「テーマ」	キャリア						
(3)全学横断特別教育プログラム							
(4)授業の概要	本授業のテーマは、教育に関する制度的・経営的事項に着目しながら、教育制度改革の諸動向と論争点・課題を理解することである。特に、教育に関する教育法規の知識として、日本の教育制度の法的構造や制度運用上の課題の把握、現代教育改革の諸動向の理解を通じて、教育制度と教育実践との関係を具体的に理解することを到達目標とする。 現代日本の教育改革の特徴は、戦後形成された教育制度のみならず、その制度を支える制度原理それ自体の再編を企図するものであるが、いかなる政策理念に基づいて、いかなる政策対象に、いかなる政策手法を講じていくか、多様な選択肢を検討していくことが求められている。そこで、本授業では、個々の法制度・法文の理解に留まることなく、現代日本の教育課題を踏まえた制度的・経営的事項の構造的課題の分析を行い、今後の制度構想や教育政策のあり方を考察していく。なお、授業のスタイルとしては、講義の他、グループワークも併用し、主体的に学習できる授業を展開するものとする。						
(5)授業のキーワード	教育制度、教育経営、制度、法令、ルール、慣習						
(6)授業計画	第1回：オリエンテーション、社会環境の変化と教育・子育てと福祉（人口減少社会の到来、学校・家庭・地域の役割分担、子どもが抱える課題の複雑化・困難化など） 第2回：現代日本の教育課題と教育政策過程（学力・学習意欲・自己肯定感、教育政策の決定過程、教育政策の諸動向など） 第3回：公教育の原理・理念と構造（産業革命と近代国民国家の誕生、近代公教育の原則：義務性、無償性、中立性、就学義務と就学援助など） 第4回：公教育制度と教育基本法の改正（教育基本法改正、教育関係法規の改正動向など） 第5回：中央教育行政制度の改革（政治主導型教育改革、文部科学省・中央教育審議会、義務教育の構造改革、義務教育費国庫負担制度、県費負担教職員制度、教育振興基本計画、中央・地方関係の変化など） 第6回：地方教育行政制度の改革（教育委員会制度の改革動向、総合教育会議と教育大綱、設置者管理・負担主義、学校管理規則、指導主事制度と学校支援など） 第7回：学校経営・学級経営と学校評価制度（学校組織マネジメント、学級編制と教職員定数、校務分掌と主任制度・「新しい職」、職員会議の法的位置付け、自己評価・学校関係者評価・第三者評価など） 第8回：教職員制度の改革（教職の特殊性、教員の資質・能力の向上、免許更新制度、養成・採用・研修の制度、教職員の研修体系、教職大学院制度など） 第9回：学校関係者の働き方改革（教員の多忙化と業務改善、服務義務・処分、人事評価制度、メンタルヘルス、「チーム学校」論、学校事務職員・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・部活動指導員など） 第10回：学校・家庭・地域の連携協力（開かれた学校づくり、家庭教育支援チーム、学校評議員、学校運営協議会、放課後子供教室、学校支援ボランティア、学校支援地域本部、地域学校協働本部、地域未来塾など） 第11回：教育内容・教科書をめぐる制度改革（教育課程と学習指導要領の改訂、教科書と補助教材、教科書検定・採択制度など） 第12回：学校健康教育の現状と課題（学校安全：災害安全・交通安全・生活安全、学校保健計画、健康診断、感染症予防、学校安全計画と学校事故、災害共済給付、学校給食とアレルギー対応など） 第13回：子どもをめぐる法的対応（いじめ対策、不登校支援、児童虐待防止、少年法制、懲戒と体罰、出席停止、指導要録など） 第14回：多様な学びとセーフティ・ネット（フリー・スクール、夜間学級、性の多様性・外国人児童生徒への対応、子どもの貧困対策など） 第15回：諸外国の教育制度改革の動向と制度構想（教育の自由化・市場化・民営化、教育改革の国際比較） 授業の最後にアンケート実施 15分間						
(7)成績評価の方法	授業中の発言や態度、毎授業提出してもらう「リフレクションペーパー」等の平常点（5割）、学期末レポート（5割）などから総合的に評価する。詳しくは、初回授業時に説明する。。						
(8)成績評価の基準	教育を主とした制度の構造や制定経緯を概括することができるか、教育制度の特徴及び法解釈をめぐる議論を概括することができるか、制度改革に対する自身の見解と展望を論じることができるか。 から のうち、全て満たしていたら「卓越している」ないし「かなり上にある」、 から のうち2項目を満たしていれば「やや上にある」、1項目を満たしていれば「水準にある」。						
(9)事前事後学習の内容	・指定テキストの該当ページの熟読（ガイダンス時及び毎授業時に該当ページを指示） ・グループ内でのディスカッションのための論点整理メモの作成 ・グループ間でのディスカッションのためのプレゼンテーション準備						

(9)事前事後学習の内容	・グループ間でのディスカッションを踏まえた上での考察レポートの作成 この授業は、60時間以上の時間外学習が必要となります。
(10)履修上の注意	授業は、教員による講義を基本とするが、履修者は、積極的に発言するなど、主体的に授業に参加することを望む。 初回授業では、授業計画・概要、授業方法と評価に関する説明を行うため、履修予定者は、必ず出席すること。 毎授業前にレジュメ等をアップロードする。履修者は必要に応じて各自ダウンロード・プリントアウトして授業に参加すること。 なお、必要に応じて、ビデオ・DVDなどの視聴覚教材を活用する。
(11)質問,相談への対応	簡単な質問については講義中に随時受け付け、講義中・講義後・次回授業時に説明を行う。その他、初回授業時に伝えるメールアドレスにて随時質問を受け付けるものとする。
(12)授業への出席	全15回の授業に出席することを基本とする。6回以上の欠席は「不可」とする。
(13)授業に出席できない場合の学修の補充	「学修の補充の対象とする事由」により受講が難しい場合は、共通教育履修案内に記載されている方法により補充を受けるための申請を行うようにしてください。
【教科書】	・伊藤良高・大津尚志・永野典詞・荒井英治郎編『新版 教育と法のフロンティア』晃洋書房，2020年，1400円 ・教育フロンティア研究会編『ポケット教育小六法』晃洋書房2026年，1900円
【参考書】	毎週の授業時に紹介する。